様式第１号

佐 賀 県 県 有 特 許 権 等 実 施 許 諾 申込書

年　　月　　日

佐　賀　県　知　事　　様

|  |
| --- |
| 申込者 |
| 住所 | 〒 |
|  |  |
| (ふりがな) |  |
| 企業名 |  |
| 代表者役職 |  |
| (ふりがな) |  |
| 代表者氏名 |  |
| 生年月日 | 年 | 月 | 日 |

特　許　権　等

特許を受ける権利等

下記のとおり、　　　　　　　　　　　　　の実施をしたいので、許諾される

よう申し込みます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 発明等の名称 |  |
| 特許実用新案意匠 | 登録出願 | 年月日 |  |
| 特許実用新案意匠 | 登録出願 | 番　号 |  |
| 希望実施期間 |  |
| 希望実施料 |  |
| 希望実施場所および名称 |  |
| 県有特許権等の表示による特例適用の希望有無および希望時の表示方法 |  |
| その他事項 | 担当者職および氏名：　　　　　、　　　　　　電話：　　　　　　　　FAX：　　　　　　　　　E-mail： |

　※広報の種類としては【製品を宣伝するチラシ、取扱説明書、ウェブページ】などをご記入下さい

添付書類

　１　申込経緯及び理由書

　２　実施計画書（様式第２号）

　３　法人にあっては会社定款等、個人にあっては住民票謄本

　４　印鑑証明書

　５　法人にあっては２期分の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、直近の試算表）及び納税証明書、ただし、設立１年以上２年未満の場合は、１期分の財務諸表及び納税証明書（設立１年未満の場合は、財務諸表及び納税証明書は添付不要）

個人にあっては２年分の所得税確定申告書及び納税証明書

　（注）申込人の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地及び名称並びに代表者の氏名を記入すること。

（○）申請に当たっては、裏面の誓約を確認の上、□にレを記入し、両面印刷して提出すること。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、**実施許諾**事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

県では、行政事務全般から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。なお、内容確認のために佐賀県警察本部へ照会を行う場合があります。

この様式に記載された個人情報は、実施許諾事務の目的を達成するため及び裏面の誓約事項の確認のために使用します。また、確認情報は貴殿が県と行う他の契約等における身分確認に利用する場合があります。

【裏　面】

誓　　　　　　　約

私は、このたびの申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

* 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

また、次のイからキまでに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

1. 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
2. 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
3. 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者
4. 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
5. 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
6. 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
7. 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

様式第２号

実　施　計　画　書

１　生産品目又は用途

　（１）生産品目

（２）用途

２　実施場所

　（１）工場所在地

（２）工場名

（３）規模

３　実施の態様

　（１）製造方法

　（２）製造工程

　（３）主任担当者とその主な経歴

４　製造及び販売計画

　（１）生産設備（建物を含む。）

　　　ア　現有のもの

　　　イ　新設するもの

　（２）生産及び販売見込数量

　　　ア　生産計画（年度別生産見込数量）

　　　イ　実施の予定表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　年月項目 | ／ | ／ | ／ | ／ |
| 生　産 |  |  |  |  |
| 販　売 |  |  |  |  |

　（３）見積原価計算

　　　ア　材料費

　　　イ　労務費

　　　ウ　製造経費

　　　エ　一般管理費

　　　　　　　計

（４）販売価格

（５）販売方法

５　その他参考となる事項

（注）この計画書は、実施の内容により適宜文言を変更すること。

（注）４については、実績、製造販売の実現性などを詳細に検討して記入すること。

様式第３号

実　施　料　算　定　方　法　説　明　書

|  |  |
| --- | --- |
| 発明等の名称 |  |
| 実施許諾申込人 |  |

実　施　料

　１　基本額について

　２　基準率について

　３　利用料について

　４　増減率について

　５　開拓率について

（注）実施料算定の理由は、箇条書きで詳細に記入すること。

様式第４号

実　施　状　況　報　告　書

（　　年　月　日～　　年　月　日）

年　月　日

　佐　賀　県　知　事　　様

住　所

氏　名

　　　年　　月　　日締結した　　　　実施許諾契約書　条の規定に基づき、

第

願第

特許

実用新案

意匠

　　　　　　　　　　　　　　　　号（発明等の名　　　　　　　　　　）の

実施状況を次のとおり報告します。

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 製品別 | 実　施場　所 | 販売単価 | 前期末在　庫数　量 | 当　期生　産数　量 | 当　期販　売数　量 | 当期末在　庫数　量 | 当期売上高 |
|  |  | （円） |  |  |  |  | （円） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）この様式は、必要に応じて適宜変更すること。

（注）各数値が判別できる資料を添付のこと。

（注）実施場所が複数ある場合は、実施場所毎に記載すること。

様式第５号

県外事業者Ⅰとしての資格喪失届

年　月　日

　佐　賀　県　知　事　　様

住　所

氏　名

　　年　　月　　日に締結した実施許諾契約について、　　年　　月　　日付けで、県外事業者Ⅰとしての資格を喪失したので報告します。

資格喪失の理由